



岐阜大学機関リポジトリ

Gifu University Institutional Repository

Title	価値の生産価格への転化：偏倚率による生産価格の価値表現(中井健一先生退官記念)
Author(s)	神田, 敏英
Citation	[岐阜大学地域科学部研究報告] no.[8] p.[13]-[23]
Issue Date	2001-02-25
Rights	
Version	岐阜大学地域科学部 (Faculty of Regional Studies, Gifu University)
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12099/4485

この資料の著作権は、各資料の著者・学協会・出版社等に帰属します。

価値の生産価格への転化： 偏倚率による生産価格の価値表現

神田 敏 英

Value Expression of Production Price Using Separation Rate: The Transformation Problem

Toshihide KOUDA

本論文は生産価格を価値からのずれ・偏りとして表す偏倚率を用い価値と生産価格を比較し関連づける。生産価格に属する全ての概念が「価値の転化形態」(マルクス)として表される。我々はそれにより生産価格の本体が直接にとらえられ、マルクスの転化実行がなお不十分さをもつにもかかわらず基本的に正当であり、彼の体系の独自の一貫性と重層性を確認できると考える。

1 転化の設定と条件

「転化」はマルクス独自の概念で一範疇から別範疇への移行と発展を意味する。初めの範疇は全く消滅するのではなく新しいものの中に部分的にか変質されてか保存される。「転化」の一は「貨幣の資本への転化」に見られる資本と言う概念を得るための手続即ち論理的転化であり、一は「剰余価値の資本への再転化」に見られる現実行動の追跡即ち現実的転化である。我々は「価値の生産価格への転化」においてマルクスが行おうとしたのは『資本論』第1・2巻で価値により説明して来た現実の再生産過程をここ第3巻で生産価格により説明するための次元転換だと考える。即ち一つの現実を説明する二つの理論をどう関連付け調和させるかという論理的転化である。従って転化実行にあたって価値体系における社会的再生産条件即ち充用労働量、産出量、技術、実質賃銀は不変に留められる。

我々のこの設定はありふれているが転化を現実の競争における過程即ち現実的転化あるいは歴史的転化(を背景に持つ)と設定する見解とは両立しがたい。平均(一般)利潤率は資本の部門間競争を当然前提するが、それはマルクス「経済学批判」構想における資本一般から競争論への部分的ないし全面的移行ではない。第3巻の次元に関わる論議であり、我々は「価値の生産価格への転化」で画される第3巻はやはり資本一般の次元に属する・その中で社会的再生産の価値原理を異にする二体系の一と考える。価値法則が直接に支配する社会から平均利潤法則が支配する社会への歴史過程がありそれが転化論の背景ないし論拠としてあると言う見解もマルクスは叙述しエンゲルスやヒルファディングも継承しているが、それが歴史事実に適合的かどうか自体論争点であり、我々はそれが歴史事実を説

明しうるとしても、ここでの転化論の論拠にはならない、逆に転化論によって歴史が説明されるべきであると考える。

転化の次元に関する今一つの問題は生産価格が呼称のとおり価格次元であり価値と次元が異なる即ち転化が価値から価格への次元転換を起こすと言う見解である。我々はそれに対し然りかつ否と言う。後に見るように生産価格体系は言葉の本来の意味で価格＝相対価値体系であり価値体系と区別される。しかしまた生産価格に価値の裏付を求めないと、両体系は同一平面で比較不能になりおよそ転化は意味をなさないあるいは不要との帰結に導かれよう。価格の背後に価値を見るのがマルクスの視点であり、生産価格転化で消えるわけでない。転化の内容と表現は結びついてある。

II 偏倚率を用いる生産価格の価値表現

1 基軸概念

我々はマルクスの用語また生産係数式の使用が一部にやや独自の用語も使い重要な役割を果たすので初めに掲げておく。

価値労働分配率 w, W : 単位労働量に対する必要＝支払労働量の比率。価値次元での名目賃銀率でもある。小文字は個別部門大文字は集計・全部門を表す—以下同じ。全ての個別労働がそのまま社会的必要労働時間とあるいは同じことになるが全ての労働は適切な割合で社会的必要労働に換算され報酬もそれに比例すると想定するので、 w と W は同一比率となる。 $0 < w \leq 1$ 。マルクス剰余価値率 m' とは $(1 - w)/w$ で互換できる。

生産の有機的構成 k_j, K : 生産過程での生産物一単位当りの投入生産手段価値量＝不変資本額 c_j に対する直接労働量＝形成価値量 l_j の比率： c_j/l_j 。置塩信雄の命名²⁾。これは部門毎に異なるが、価値概念に基くので—生産部門、集計・全社会生産部門にも適用できる。総生産手段部門、総賃銀財部門、社会総生産について、 K_i, K_w, K で表す。マルクス資本の有機的構成 $K' = C/V$ に対しては $K = K' / W$ の関係となる。ただしこれは互換的と言うより、 K' は内に W を含みなお分解不十分で K が基軸概念である。さらに言えば可変資本は生産現場になく不適切である。

偏倚率（ずれ率）：単位生産物、賃銀、部門生産量、利潤等同じ要素における生産価格・価値比率。以下、社会総生産手段価値額、総賃銀額、総利潤額の偏倚率を α, β, γ で表す。これはボルトキピッチ転化式の x, y, z に当たる³⁾。一生産価格体系は価値と価格従って二つの単位及び多数の数量で表されうるから偏倚率は任意の価値／価値、価格／価値従っていろんな数値でありうるが、偏倚率比は一定である。

2 価値式、生産価格式、

価値式と生産価格式は生産係数を用い表される。

$$\begin{array}{ll} \text{価値} & t_j = \sum a_i t_i + l_j \\ \text{生産価格} & P_j = \left(\sum a_i p_i + l_j p_w \right) (1 + r) \end{array} \quad (1)$$

$\sum a_i$ 投入生産手段集計係数 t_i, p_i 投入生産手段単位価値、生産価格

$$l_j \text{ 投入・体化労働量} \quad p_w \text{ 単位労働量当り名目賃銀（生産価格次元）}$$

$$r \text{ 平均（一般）利潤率}$$

価値式は式数と決定すべき部門価値数が同数で単純に価値は直接労働量により決まる。むしろ直接労働量は社会的必要労働時間に換算される。この式に対し時間に差のある投入生産手段価値と産出生産手段価値が同時決定されるので過去を現在によって決める式との批判があるが、上式は生産手段を含め全生産の現在価値を表すので当たらない。ただし投入生産手段価値と産出生産手段価値は同じ種類であっても必ずしも同一でなくてもよい。同一にするのは一期前と当期と価値変動が生じてないという単純化にすぎない。労働生産性上昇とその波及がある場合は異なって差し支えない。マルクス価値式は生産係数と単位価値を明示しないが前後の文脈を読めば彼がそれを含意していたのはあきらかで本質的に同じである。ただし投入係数と単価を明示しないと同一価値式が全く違う生産になってしまう恐れがありうる。投入と産出の関係は生産価格式も同じ。また上式は価値の実体が労働である事を端的に示すが、我々は価値は技術的に決まるのではなく、技術的要因があるのを否定するのではなくまた需給要因は入らないが、社会的に決まると考える⁴⁾。

価値次元では賃銀は本源的に必要＝支払労働即ち我々の言う価値労働分配率に充用労働時間を掛けて与えられる。またそれは一定の消費＝賃銀財の集計価値量である。

$$l_j w = l_j \sum b_w t_w \quad b_w \text{ 賃銀財の投入係数} \quad (2)$$

$$\text{同じ実質賃銀の生産価格は、} \quad l_j \sum b_w p_w = l_j w \frac{\sum b_w p_w}{\sum b_w t_w} \quad (3)$$

右辺右が我々の偏倚率 β で、生産価格賃銀は価値実体に一定の偏倚率を乗じたものとして表される。価値と生産価格が同じ単位を持つと考えると偏倚率は単なる比率となり、生産価格の価値要素に還元した表現が与えられる。同様に投入生産手段価格や利潤も偏倚率を用い表される。ただし投入生産手段の場合は部門毎に偏倚率は異なる。

生産の有機的構成を用いれば価値要素は全て体化直接労働量の比率として表せる。即ち、 $c = k l$ 、 $v = l w$ 、 $m = l(1 - w)$ 。価値式は単純に体化直接労働労働量の乗数により表される。また生産価格式も偏倚率を加え、価値式の要素により表せる。

$$\text{価値} \quad t_j = l_j (k_j + 1)$$

$$\text{生産価格} \quad p_j = l_j (k_j \alpha_j + w \beta)(1 + r) \quad (4)$$

生産価格は偏倚率 α と β が無名数なら労働量に還元されるが、上式は一般的に通用するのでそう限定しなくてもよい⁵⁾。偏倚率はまた集計的及び社会的総生産にも適用しうる。

3 社会的総生産、利潤率

生産価格は平均利潤率により形成されるから利潤率をどう規定するかが起点となる。マルクスは利潤率をまず価値次元で設定し次に転化により生産価格と平均（一般）利潤率を設

定するが、費用価格が依然として価値のため本質的に価値での総資本利潤率で我々の用語によりこう表される。

$$r_v = \frac{M}{C+V} = \frac{(1-W)L}{KL+LW} = \frac{1-W}{K+W} \quad (5)$$

利潤率は生産の有機的構成と価値労働分配率に規定されるものとして単純に表される。利潤率は普通マルクス資本の有機的構成 C/V を用い表されるが、それは猶 w を内に含み分解不十分である。スウィージーはその式により労働生産性上昇による有機的構成高度化と剰余価値率上昇は同格・逆作用だから利潤率の長期傾向は不確定で傾向的低下法則は成立しないと主張した。(5) で見れば、剰余価値率が低い即ち労働分配率が高い時分配率の低下は利潤率上昇に相乗的に作用するが剰余価値率がどこまでも上昇する・即ち我々の W が 0 に近づく時 r_v は $1/K$ に次第に近づく相殺作用は力を弱める事が分かる⁶⁾。ただしそれは有機的構成が長期的にどこまでも上昇傾向をもつと考えた場合で、我々はその傾向的高度化は証明できないから利潤率傾向的低下法則は証明されないと言う置塩の主張に同意である⁷⁾。

我々の生産価格利潤率はその全要素がそれ自体生産価格となるが、やはり総資本＝総費用価格に対する総利潤の割合として表しうる。

$$r_p = \frac{R_p}{\sum \sum a_i p_i + \sum \sum b_w P_w} = \frac{M\gamma}{K\alpha + W\beta} = \frac{(1-w)\gamma}{K\alpha + W\beta} = \frac{(K+W)\gamma}{K\alpha + W\beta} \cdot r_v \quad (6)$$

総利潤は総剰余生産物を介して総剰余価値からのずれとして表される。 α 、 β 、 γ は W によって決まるから生産価格利潤率は価値利潤率と同じく K と W の関数で総資本の有機的構成に規定されるとともに価値労働分配率に規定される範囲をもつ。両者同じ要素・形で双対性(森嶋通夫¹³⁾)をもつと言える。むろん両者普通は同一ではありえない。利潤の存在条件は置塩が既に $1 - Rt_2 > 0$ (R は実質賃銀率)として一般的に証明しているが、我々の(5)・(6)共に一目で $1 - W > 0$ で与えられる。 $W = Rt_2$ だから我々の式は置塩証明式と同一に帰する。我々の式は剰余労働一般の存在を表し、剰余価値の存在条件でもありまたあらゆる利潤の存在条件でもある。置塩の証明に対し、それは不等価交換の場合も含み、「剰余価値/等価交換から説明するマルクスの方法と異なる」(宮川彰)、「マルクスの方法と正反対である」(三野村暢禧)等の批判が寄せられている⁸⁾。我々はマルクスの方法は剰余価値の存在条件に関しては完全な証明を与えているが生産価格利潤に関しては総利潤＝総剰余価値を介するので限定的であり、置塩及び神田の式は一般的であると考える。

一つの生産価格体系は価値及び価格の様々な単位・数量で表されえ、従って偏倚率 $\alpha \cdot B \cdot \gamma$ は様々な数値で表されうるが、 β/α をとれば総賃銀価値/総生産手段価値と総賃銀生産価格/総生産手段生産価格の積に帰し、前者はむろん後者も一生産価格体系において

相対価値は確定しているから確定値である。 γ/α も同じ。既にボルトキビッチが証明したように一生産価格体系にあって利潤率は内にはめこまれた確定値である⁹⁾。ここから価値と生産価格の総計一致時における利潤率を採る事もできる。総価値を T 、この時の偏倚率を ∂_e, β_e として。

$$r_p = \frac{T - (C\alpha_e + V\beta_e)}{C\alpha_e + V\beta_e} = \frac{K + 1 - K\alpha_e - W\beta_e}{K\alpha_e + W\beta_e} = \frac{K(1 - \alpha_e) + (1 - W\beta_e)}{K\alpha_e + W\beta_e} \quad (7)$$

$K(1 - \alpha_e)$ は転化に伴う投入生産手段価値増減の比率で一見剰余価値あるいは労働以外の利潤源泉があるように見えるが、実際は α は W の関数で $W = 1$ なら $\alpha = 1$ 、 W が小さくなるにつれ α また β は 1 からずれ価値からの偏りを拡大するのに伴う現象である¹⁰⁾。 α の増減につれ投入生産手段価値も従って付加価値も原価値からずれるだけである。それは転化前後の総剰余価値・利潤の不変即ち総計 2 一致主張の無用を示す。

社会的総生産も我々の用語により表される。

$$\text{総価値} \quad T = C + L = L(K + 1)$$

$$\text{総生産価格} \quad P = (C\alpha + V\beta)(1 + r) = L(K\alpha + W\beta)(1 + r) \quad (8)$$

価値はもちろん生産価格も総労働の関数として表される。ここで α と β が単なる比率であれば生産価格は直接労働の一定量に還元される。我々はその想定が十分成り立つと考えるが、生産価格は価格次元で表されるべきと言われる。そこで (8) に先の総計一致の利潤率を入れて計算すると。

$$P = L(K\alpha + W\beta) \left(1 + \frac{K(1 - \alpha_e) + (1 - W\beta_e)}{K\alpha_e + W\beta_e} \right) = \frac{L(K\alpha + W\beta)(K + 1)}{K\alpha_e + W\beta_e} = \frac{PL(K + 1)}{P_e} \quad (9)$$

P_e は価値次元だから総生産価格は総価値に固有の生産価格・価値偏倚率を掛けて与えられる。 $P_e = L(K + 1)$ だから上式は同義反復となるが総生産価格の内容の計算表現である。価格としても価値と全く無縁の世界に飛翔するわけでない。価格から直接価値を得る事はできないが、価値から価格を得る事は手易い。それは既に価値形態論で解決済である。価格をそれ自体価値をもつ一商品 g による相対価値表現だとすると総価値価格は T/t_g 、総生産価格は P_v/p_g と表される (P_v は価値次元の総生産価格)。価値実体が消えるわけではなくただ別単位・量で表されるだけである。即ち。

$$P_p = \frac{P_v L(K + 1)}{P_e P_g} \quad (10)$$

なおここで $P_v = P_e$ 即ち価値と生産価格実体が総計一致としても価値価格 T/t_g と P_p は価値尺度財 g 部門の有機的構成が全くの中位で転化前後で価値が不変でない限り一致しない¹¹⁾。また価格が体系内の商品に基づかない抽象的単位であればそれは価格と言いながら

実は文字通りの意味で価値章票である。

III マルクス転化論

マルクスの転化論は何のためにどこで行うか、つまり資本論の上向展開における位置付が最も重要である。彼は第3巻初め「ここで問題となるのは第1・2巻つまり直接的生産過程と流通過程との一般的反省を行う事ではなく、全体として考察された資本の運動過程から生ずる具体的形態を見出し説明する事である」¹⁰⁾と新しい次元に入る事を宣言する。むろんそれは転化論によって画されるが、彼は価値の生産価格への転化に先立って剰余価値の利潤への転化を行い、第1・2巻との直接的継続と発展を保証する。つまり古い内容に新しい形が与えられる。費用価格の概念が提起され資本にとって商品価値は $= C + (V + M)$ から $= (C + V) + M$ に変わる。まず主観的に価値計算の仕方が変更されるが、それは「資本家の簿記の中にのみあるのではなく実際の商品生産に常にはっきり現れる。」(同48頁)いままでは資本は社会的生産・流通過程を形式的に包摂・支配したにすぎないがここでその根本法則たる価値法則を変更せんとするに至る。「資本経済にあつては費用価格が価値計算そのものの一範疇と言う虚偽の外観を持つ。」(同48頁)むろん価値法則は消滅するのではなくただ表面から見えなくなる。この外観を剥ぎ取り隠蔽化作用を露出させるのも全ての資本論研究・解説者の指摘する通り転化論の一課題である。平均利潤率と生産価格は利潤定立に続きこの資本の要求の現実化であり、両転化は一体である。マルクスはそれを価値からの直接転化として行った。マルクス転化式は我々の流儀で表せば。

$$P_j = l_j(k_j + w)(1 + r), P = L(K + W)(1 + r) \quad (11)$$

この式の一般＝平均利潤率は既に示したように価値利潤率に帰する。(11)は① 価値式と生産価格は同じ生産物を異なった原理で計算し従って価値量も異なる、② にもかかわらず両者同じ単位で計算され従って生産価格は「価値の転化形態」(『資本論第3巻a』278頁)・価値から偏差を持った価値量(実体たる労働量)である、③ 価格形態は価値表現の単に異なった単位・次元であるにすぎない、と言う3点を最も簡明に表す。我々の転化論は生産価格体系を既にあるものとして展開するのでマルクスの方法と異なるが、この3点に関する限り全く同じで違いは費用価格の規定方法と従って量だけである。我々はマルクスは転化を適当な方法で提起したと評価する。「彼は一見、価値からまったく自由にみえる平均利潤率を成立せしめた価格が、じつは、その根本において価値法則の支配をうけていることを明らかにした」(置塩信雄)¹¹⁾。ただ彼が第9章で生産価格に対する価値規制として示す幾つかの命題は上の式をそのまま認める限りは正当であるが、費用価格修正を認めれば合わなくなりうる¹²⁾。眼前の事実たる生産価格は見た目には価値と無関係であり、ベームの言うように「価値概念と赤裸々な矛盾」にある。それを転化実行により価値の転化形態・個々の単価のずれとして説明したのはマルクスが最初で、彼の独自の価値規定に基づく。我々も価値概念から生産価格を説明しようとする以上この線上にあるしかない。彼の転化式はボルトキビッチが指摘したように生産価格式として不十分であるが、転化という

方法を正当な方向で提起し以って価値論の有効性を明示した事に意義がある。ただ彼の転化論の不十分さから生ずる結果に固執するのは無用である¹²⁾。

IV 価値体系と生産価格体系

価値と生産価格は同一商品単価また社会的総生産価値を同じ費用価格要素即ち投入生産手段価値、支払賃銀、及び剰余価値＝利潤で表す。両者は「1対1対応」(大島雄一)・「双対性」(森嶋通夫)関係にある¹³⁾。両者ただ単価が異なるのみ。価値量と言うのは転化が価値において為されるとしたからである。我々は生産価格は直接価値実体たる労働時間に還元できないが価値量として扱って全て合理的に説明できる事を示した。そうすれば価格式も価値式にただ価値尺度財によりもう一つの偏倚を加えたに過ぎない。生産価格式において価値は存在しないのではなくただ直接見えないだけである。両者通約不可能とするのでは労働価値論は成り立たない。マルクスも生産価格を「価値の転化形態」と規定した所で、「生産価格の変動は常に現実の価値変動即ち商品の生産に必要な労働時間の変動から説明されるべきである。同じ価値の貨幣表現の単なる変動はここでは自明の事ながら全く問題にならない」¹⁴⁾と述べ、転化が価値において成され価値実体に規定される事を明確にしている。故に彼の生産価格が価格次元で成されていないと批判するのは彼の転化論を正しく評価したと言えない。ただし、そこで総価値一致としても総価格一致を主張するのは全く無用である。マルクスはただ貨幣表現の問題・偏倚を見なかったにすぎない。

双対性はまた転化無用論の元である。バームは現実の生産価格を労働時間のみで規定される価値により説明するのは「赤裸々な矛盾」と、ボルトキビッチは価値計算の独自の意義を認めつつ価格計算にとって不可欠ではないと、サミュエルソンは両者を利潤(貢租)賦課方法の違いとして即ち共に生産価格の形成方法として扱い両者は「択一」で転化はただ消しゴムが要るだけと、スティードマンは両者は「フォーク」即ち同じ物量体系から成り価格式は価値式を経由する必要のない体系と、主張した¹⁵⁾。各論者の観点は同じではないが、価値を相対価値と見なす経済学の伝統に従い、生産価格体系はその相対価値を呈示するのだから完全な自立系とする点で共通する。そこでは生産価格を規定する諸要素即ち労働、「生産の有機的構成」と言うより生産の技術的構成、実質賃銀率等は軽重はあれ全て同次同格と見なされる。

他方、マルクスは生産価格体系の自立性をただ「虚偽の外観」(『資本論第3巻b1』(459頁)あるいは「価値がそれ自身の構成部分から生ずるかのような外観」(同1486頁)と主張した。むしろそれは主観あるいは偏見ではなく資本制経済の総過程が生み出す必然的現象・現実の経験が示す事である。とはいえ彼からすればそれは「価値による価格(生産価格—引用者)の規定をも利潤の合法的限界をも除去しない」(同1509頁)。なぜなら「(価値からの—引用者)展開がなければ一般的利潤率は(それゆえ商品の生産価格も)無意味で没概念的表象に留まる」(同a268頁)から。こうして転化論に基く『資本論第3巻』は「経済学批判体系」の独自の課題即ち「理想的平均」の世界を完結する部分となる。この

主張は価値及びそれからの必然的転化を行っての話でその必要を認めなければ「虚偽の外観」などなくそれこそ唯一の現実で、対立は決定的となる。

我々の式で生産価格は $l, k, w, r, \alpha, \beta, (\gamma)$ で、対して価値は l, k のみで構成される。うち α, β, γ は式全体の固有の係数で、 r は一生産価格体系にはめ込まれた確定値で w と相関・相反関係にあり、従って生産価格式の本来的要素は l, k, w となる。価値式との相違は w の有無。それ故ベームは「(生産価格の) 構成要素である労賃の高さにおいて、価値法則に無関係の決定根拠が、生産価格を決定する諸根拠のなかの一つとして、入り込んでいる」(同上 96 頁) と指摘しマルクスの「交換比率(関係)を決定する唯一の根拠としての労働量の排他的な地位」・「労働の独裁権を言明する価値法則」を非難した。(前掲書 108・9 頁) 生産価格を規定する要因としてはベームの主張は正当である¹⁶⁾。しかし、マルクスにあって価値は「交換比率を決定する唯一の根拠」ではない。それは唯一の実体なのである。ベームは「(一まとめにされた) 国民生産物にたいして支払われた価格総計は、この国民性産物のなかに結晶化されている価値総計または労働総計に、まったく一致する、ということは、もちろん完全に正しい」(同 69 頁) と認めるが、それは「同義反復的言明」にすぎないと言う。そこにただ相対価値だけを見る彼の視野が端的に現れる。マルクスの観点からは(8)(11)式で見たように正に総価値において両式は異なる。量においてではなく構成原理において。ベームには全く見えないあるいは見る必要のない事だろうが。価値式においても k は価値規定要因としてあるが、価値実体ではない。他方、生産価格式において労賃が規定要因として独自に作用する事をマルクスはベームも指摘するように完全に認めている。マルクスにあって両者は次元の相違でなら矛盾ではない。 l と k は価値規定の母体の直接的生産過程で技術的また社会的に決定される。賃銀はその上に特有の社会的文化的条件により決まるが価値規定には参与しない。価値体系では従って賃銀変動は一切影響しない。他方、生産価格体系では賃銀は価値決定に参与するのでその変動は生産価格単価従って相対価値を変え生産価格体系を変える。賃銀は我々の式では $0 < w \leq 1$ の変動範囲を持つ。 $w = 1$ の時利潤 R は 0 で生産価格は価値に一致し 1 から低下するにつれ生産価格は価値からのずれを拡大し $w = 0$ の極限で最大のずれとなるがその大きさは特定される。¹⁷⁾ 即ち価値体系と生産価格体系はスティードマンのフォーク形ではなく扇形関係なのである。我々は両者実に対等の関係でなく本元と派生の関係と主張する。実際は現実の生産価格体系にとって賃銀は所与としてよいから、そこだけを見れば両者フォークまた択一の関係となる。対して、価値規定を別に置くのは特定の理論の見地となる。その見地からは賃銀が価値(単価)決定に参与するのは特定の社会的条件・資本制経済の費用計算においてのみである。

注)

- 1) 資本論における「転化」の用法について、甲賀光秀「剰余価値率と利潤率」『資本論を学ぶⅣ』有斐閣、昭和52年、
- 2) 置塩信雄『マルクス経済学Ⅱ』筑摩書房 1987年183頁。置塩は $C / (V+M)$ あるいは C / N と表す。
- 3) ボルトキビッチ「資本論第3巻におけるマルクスの基本的理論構造の修正について」、『論争・マルクス経済学』法政大学出版局1969年232頁
- 4) 「価値は生産技術によってのみ規定されている」、置塩信雄『マルクス経済学Ⅰ』筑摩書房1977年、41頁。この文は価値が労働力再生産によって影響を受けない事を述べたものであるが、我々は生産過程で決まると生産技術で決まるのは同じでないと考ええる。なお置塩は他では価値は社会的に決まると言う。
- 5) 酒井俊三は生産価格を価格次元のものとして偏倚率を「名数転換係数」と言い、円／価値次元と設定し、ボルトキビッチが無名数としたのを誤りと批判する。酒井俊三『価値と労働』ミネルヴァ書房1984年、52頁・164頁。酒井は一方で生産価格の基礎に「転化価値」（置塩の表現）がある事を認める。とすれば転化は価値／価値で成る。
- 6) 利潤率元式： $r = M / (C+V)$ そのものが有機的構成と剰余価値率共にどこまでも上昇すると $V \Rightarrow 0$ 、 $M \Rightarrow L$ だから $rv \Rightarrow L / C$ を直に表す。他方、資本の有機的構成 K 'と剰余価値率 m' を用いれば $rv = m' / (k' + 1)$ 。これはスウィージーの不確定論の世界である。資本の有機的構成概念の不適切を示す一例。
- 7) 置塩は富塚良三と共に有機的構成上昇の際の充用労働量（我々の記号では L ）の限界を指摘し利潤率の究極的低下の必然を証明した：置塩前掲書Ⅰ 247頁。一方氏は資本家的利潤原則に従う限り「（新技術が基礎部門に導入されれば実質賃金率が一定である限り均等利潤率は必ず上昇する）同Ⅱ 187頁、と主張する。平石修は『一般利潤率の傾向的低下の法則』北海道大学図書刊行会1997年において、マルクス法則の最初の批判者・ツガン・バラノフスキー初め諸説を詳細に検討し利潤率傾向的低下法則の不成立を主張する。
- 8) 宮川彰は置塩「搾取の数学的証明」は「相対的な関係にすぎない」、「労働力の等価交換を要件とするものではなく、従って剰余価値の本源的基底を与えることはもとより不可能である」と評価する「マルクス剰余価値論の課題と方法」東京都立大学経済学会『経済と経済学』第89号1999年7月12頁。正当であるが、置塩自身も認める所であり、またマルクス剰余価値率も数式自体に等価か不等価か・合法か非合法か・合意か強制かといった関係は含まない。相違は数式としていずれが利潤率を表すにより適切かという技術的問題である。三野村暢禧もほぼ同様の評価を行い「搾取の数学的証明が、マルクスの労働力の売買、労働力の価値による剰余価値の論証とは真っ向から対立する」（大石雄爾編『労働価値説の挑戦』大月書店2000年92頁）と断ずる。我々

は両者の相違は条件・範囲にすぎないと考える。労働力価値は価値規定のむしろ特殊な一適用で根幹ではない。

- 9) ボルトキピッチは偏倚率従ってまた利潤率が価値式の要素を以て表される事を証明した、前掲書 234 頁。ウインタニッツはこの利潤率を偏倚率を用い簡明に表した。前掲『論争/マルクス経済学』27 頁。
- 10) マルクス『資本論Ⅲ a』新日本出版社 1997 年 46 頁。以下、『資本論』からの引用は同書の数頁を示す。ただし訳文は一部変更した所もある。
- 11) 置塩信雄『マルクス経済学』32 頁
- 12) 中谷武はマルクスが転化の結果として立てた (1) 生産価格総計は価値総計に等しい、(2) 利潤総額は剰余価値総額に等しい、(3) 生産価格は資本構成が平均より高い部門では価値を上回り低い部門では下回り中位部門では等しい、(Ⅳ) 賃銀が上昇すると生産価格は中位部門では不変で低い部門で上昇し高い部門では下落する、(5) 一般利潤率はすべての部門の資本構成に依存する、と言う 5 命題について「第一次生産価格」では妥当するが、転化手続を繰り返した最終的生産価格(中谷は生産価格価値と表現)では (1) を除き「すべて成り立たない」事を証明した。中谷武『価値/価格と利潤の経済学』勁草書房 1994 年 48・54 頁。当然ながらマルクスでは「第一次生産価格」が生産価格そのものである。
- 13) 森嶋通夫『マルクス経済学』東洋経済新報社昭和 53 年、4 頁。大島雄一『価格と資本の理論』未来社 1965 年 302 頁。
- 14) 『資本論第 3 巻Ⅲ a』新日本出版社 1997 年、282・3 頁)。貨幣表現は貨幣の価値変動も価格単位変動も含め一般的に述べられるが、彼が転化を価値単位で考え生産価格も本質的にそれによって規定されると考えていた事が明らかである。むしろ彼は転化に伴う貨幣自身の価値変動は全く考えなかったと言えよう。
- 15) ベーム-バーヴェルク『マルクス体系の終結』未来社 1969 年 60 頁。
ラディスラウ・フォン・ボルトキエヴィツ「マルクス体系における価値計算と価格計算」石垣博美/上野昌美編訳『転形論アンソロジー』法政大学出版局 1982 年 133-4 頁。
篠原三代平・佐藤隆三編集『サミュエルソン経済学体系 9』勁草書房 1979 年 117 頁。
Ian Steedman, Marx after Sraffa, NLB, London, 1977, p35
- 16) ベームのこの批判に対し松石勝彦は「賃金率(たとえば日賃金)は、労働者の生活費したがって生活必需品の価値によって決定され、それゆえ価値法則と関係のある一つの決定要因である」(『資本論体系 5』有斐閣 1994 年、433 頁)と、斎藤正美も「価値が賃金率を規制するので、価値と関係のない 1 要因が生産価格を規制していることにならない」(前掲、大石雄爾編『労働価値論の挑戦』223 頁)と、反論する。ベームは賃銀が価値規定要因として独自に作用する事を指摘するのである。大石編同書の中で鈴木明は「彼(ベーム)は、労働価値論を相対価値の決定論と解釈し、その批判を行っ

ている」(204頁)と言い、その批判は「おおむね妥当であった」と結論する。我々もベームの視点を同様に理解するが、その視点は唯一ではないと考える。

- 17) スラッファ体系の利潤率は $r = R(1 - w)$: R は極大利潤率・ W は純生産物中の賃金に振り当てられる割合 : と表される。彼の体系は利潤率は投入生産手段に対してのみ計算されるが我々の体系と本質的差異はなく一種の生産価格体系と言える。ただ価値範疇即ち我々の転化論はないため W も価格次元の労働分配率として計算される。ピエロ・スラッファ『商品による商品の生産』有斐閣、昭和53年36頁。